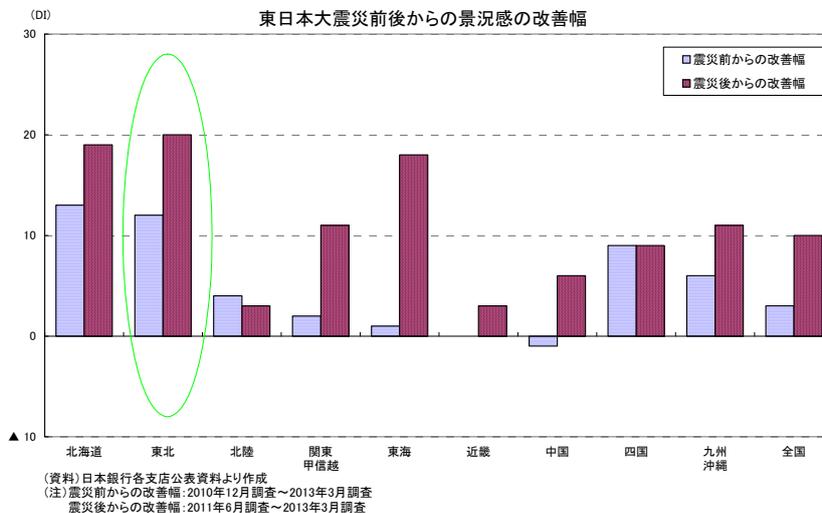


# Weekly エコノミスト・ レター

## 東日本大震災以降の東北経済 ～東北経済好調の要因を探る

経済調査部門 研究員 押久保 直也  
(03) 3512-1838 oshikubo@nli-research.co.jp

1. 東日本大震災以降、大きく落ち込んでいた企業の景況感は総じて回復基調となっているが、地域間における景況感の回復速度には大きな違いがある。東日本大震災の被害が大きかった東北では業況判断DIの落ち込みが極めて大きかったが、その後の改善幅は全9地域中最も大きくなっている。
2. 東北の景況感の大幅な改善は、非製造業を中心とした動きによってもたらされている。海外経済要因による悪影響に伴い鉱工業生産が低迷していることから、製造業の景況感の改善は全国同様に限定的であった。また県別に見てみると、東日本大震災の被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県が景況感の改善の牽引役となった。
3. 東日本大震災以降、復興需要に伴い、震災復旧関連工事などの公共投資事業や住宅再建の動きが盛んだったため、建設業を中心に非製造業の景況感の改善が顕著に見られたと思われる。
4. 今後も当分はアベノミクスの効果を受け、消費者マインドの改善が見込まれる中、復興ニーズの大きい東北地方を中心に公共投資、住宅投資が積極的に行われていくことから、東北経済は好調を維持していくことが見込まれる。



## ●東北地方の景況感は震災前水準を上回るなど大幅改善

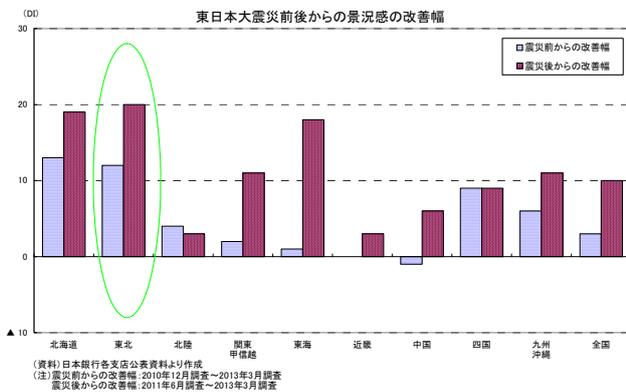
東日本大震災が発生してから2年が経過した。東日本大震災以降、復興需要に支えられ回復を続けてきた日本経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、2012年春をピークに景気後退局面入りしたが、2013年入り後はアベノミクスの効果もあり、持ち直しの動きとなっている。東日本大震災以降、大きく落ち込んでいた企業の景況感についても総じて回復基調となっているが、地域間における景況感の回復速度には大きな違いがあるなど特徴が見られる。

そこで日銀短観の地域別業況判断DIを用いて、東日本大震災以降の地域経済の動向について確認してみよう。

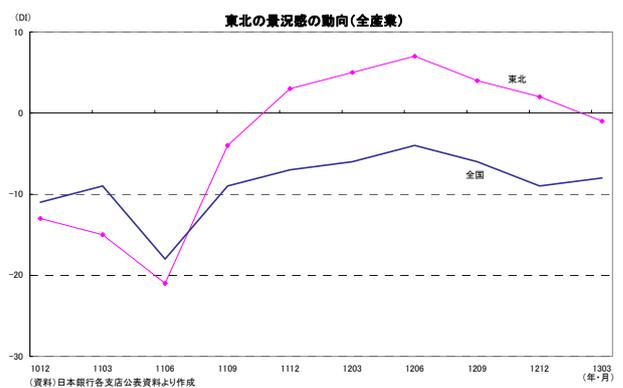
東日本大震災から2013年3月調査時点にかけての業況判断DIの水準を見てみると、東日本大震災からの復興需要が顕著な東北で大きく改善しており、東日本大震災前（2010年12月調査）の水準をも大幅に上回った（図表1）。一方で、中国では、未だ東日本大震災前の水準までは回復していない。このように東日本大震災以降、総じて地域ごとの景況感は回復基調にあるものの、景況感の回復速度には大きな差がある。

以上のように、東日本大震災以降、特徴的な動きを続ける地域経済の中でも、15,000人を超える死者数を出すなど被害が大きかった東北では震災直後の業況判断DIの落ち込みが極めて大きかったが、その後の改善幅は全9地域中最も改善している（図表2）。では、なぜ東北経済は、景況感が東日本大震災前の水準をも大幅に上回るほどまで、回復したのであろうか。東北経済好調の要因を確認していきたい。

(図表1)



(図表2)



### 業況判断DI(全産業)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州沖縄	全国
2010年12月(震災前)	▲18	▲13	▲14	▲9	▲9	▲12	▲8	▲19	▲8	▲11
2011年6月(震災後)	▲24	▲21	▲13	▲18	▲26	▲15	▲15	▲19	▲13	▲18
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
2013年3月(直近)	▲5	▲1	▲10	▲7	▲8	▲12	▲9	▲10	▲2	▲8

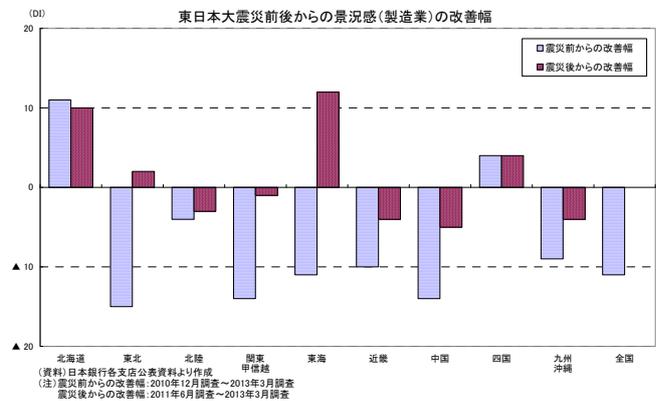
(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

## ● 東北経済好調の要因とは

東北経済好調の要因を明らかにするため、東北の業況判断 DI を製造業、非製造業別に見てみよう。

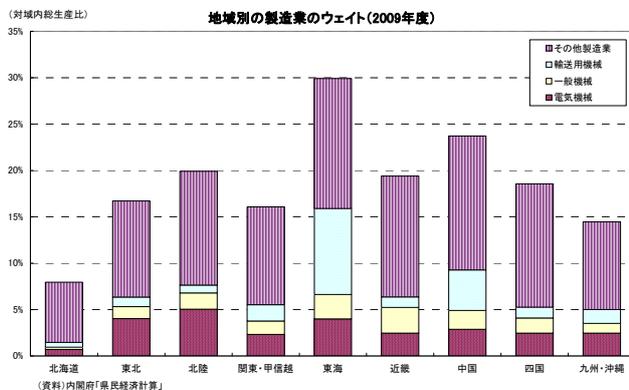
2013年3月調査時点において、東北では、製造業の業況判断 DI が震災後からほとんど改善しておらず、水準自体も全9地域中最も低位に留まっている。東日本大震災以降、寸断されたサプライチェーンの回復が進んだものの、タイ洪水、欧州債務問題、日中関係悪化など海外経済要因による悪影響に伴い鉱工業生産が低迷していることから、製造業の景況感是全国同様に東北でもほとんど改善していない(図表3)。ただし、東北ではもともと製造業のウェイトが相対的に低いため、景況感全体への影響が限定的にとどまっている(図表4)。

(図表3)

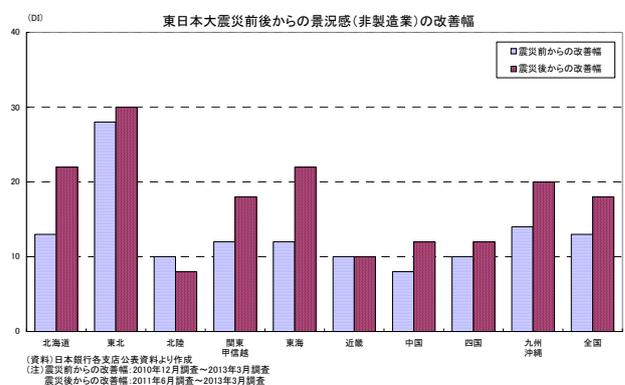


一方、非製造業の業況判断 DI は全9地域中最も改善しており、東日本大震災前の水準をも大幅に上回るなど、景況感の改善が著しかった(図表5)。県別では、東日本大震災の被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県が景況感の改善の牽引役となった。業種別では、2013年3月調査時点での建設業、不動産・物品賃貸の業況判断 DI が東日本大震災前の水準よりそれぞれ45、38ポイント高くなるなど、景況感の改善の牽引役となった。東日本大震災以降、復興需要に伴い、震災復旧関連工事などの公共投資事業や住宅再建の動きが盛んだったため、建設業を中心に非製造業の景況感の改善が顕著に見られたと思われる。東日本大震災以降、東北の景況感の大幅な改善は、非製造業を中心とした動きによってもたらされていたことが分かった。

(図表4)



(図表5)



業況判断DI(製造業)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国
2010年12月(震災前)	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011年6月(震災後)	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 27	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
2013年3月(直近)	2	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 15

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

業況判断DI(非製造業)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国
2010年12月(震災前)	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 14	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011年6月(震災後)	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 24	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
2013年3月(直近)	▲ 8	8	▲ 7	▲ 1	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 10	3	▲ 2

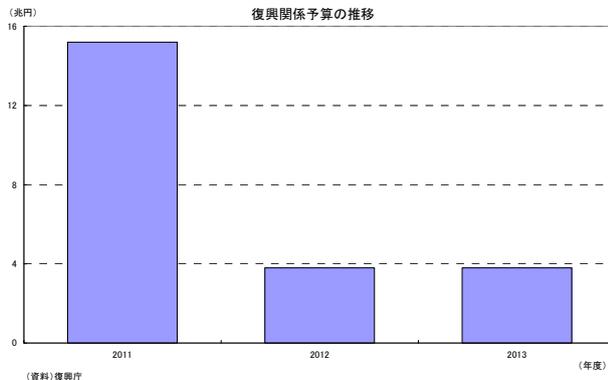
(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

次に、好調な東北経済を支えている非製造業と関係が深い経済指標の動向を具体的に見てみよう。

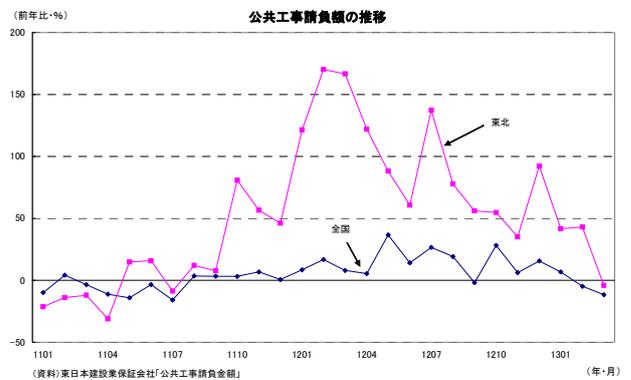
○公共投資

東日本建設業保証会社が発表している公共工事請負金額によると、多額に及ぶ復興関係予算を背景に、東日本大震災直後の2011年5月以降、約2年間にわたり東北の公共工事請負金額の伸び(前年比)が全国平均を上回り続けている(図表6、図表7)。2013年3月時点において、東北の公共工事請負金額の伸び(前年比)は20ヶ月ぶりにマイナスとなったが、前年の水準が極めて高かった反動であり、引き続き水準自体は高く推移するなど、復興需要が旺盛であった。その中でも福島県の公共工事請負金額の伸びが、2013年3月時点で前年比69.3%と東北の公共投資の牽引役となっている。今後も当分は安倍政権による緊急経済対策に伴い、公共投資が積極的に行われていくことが予想される。

(図表6)



(図表7)

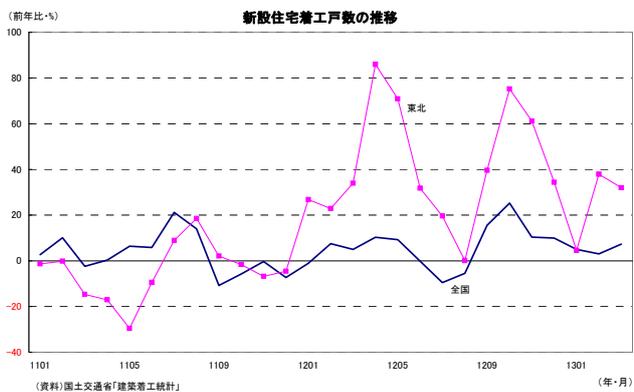


## ○住宅投資

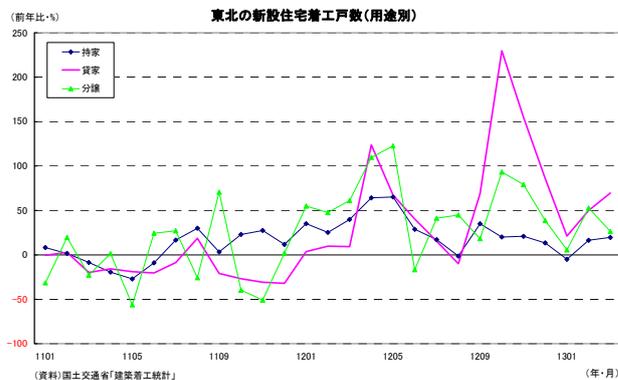
国土交通省が発表している建築着工統計によると、多額に及ぶ復興関係予算を背景に、東日本大震災後の2011年8月以降、東北の新設住宅着工戸数の伸び（前年比）が全国平均を大幅に上回る傾向がみられた（図表8）。特に、東日本大震災の被害が大きかった宮城県、福島県で震災に伴う建て替え需要が顕著だった。2013年3月時点においても、東北の新設住宅着工戸数の伸び（前年比）は32.0%と全国平均の7.3%を大幅に上回っており、震災に伴う建て替えなど復興需要の勢いは未だに収まる兆しがみえない。

また用途別に新設住宅着工戸数を見てみると、2012年1月以降、持家、貸家、分譲とも前年比で増加基調となっている。2012年9月以降、貸家が東北の住宅再建の牽引役となっており、仮設住宅暮らしを続ける被災者の受け皿を用意する動きが本格化してきたと考えられる（図表9）。

（図表 8）

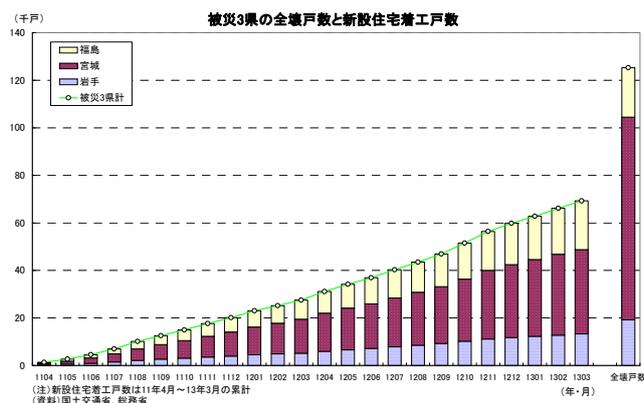


（図表 9）



今のところ被災3県（福島、宮城、岩手）の全壊戸数（12.5万戸）の約半分ほどまでしか住宅再建が進んでおらず、東北地方での住宅投資に対する潜在的な需要は依然として大きい（図表10）。

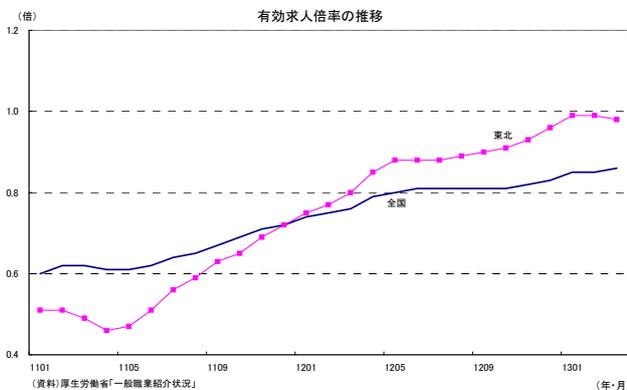
（図表 10）



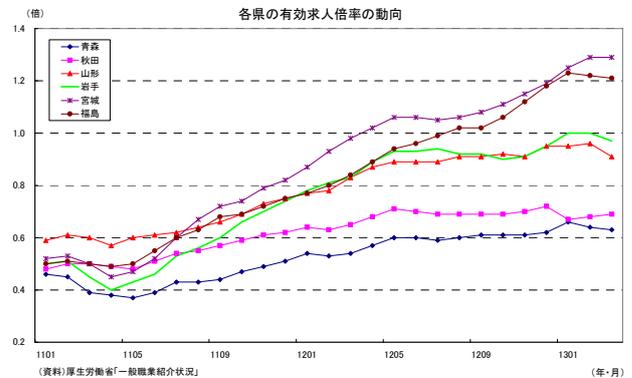
## ○雇用

厚生労働省が発表している一般職業紹介状況によると、東日本大震災後の2012年1月以降、復興需要に伴い、東北の有効求人倍率は全国平均を15ヶ月連続で上回るなど、上昇基調となっている（図表11）。特に、東日本大震災の被害が大きかった宮城県、福島県で、復興関連求人（建設業など）の高止まりと被災沿岸部求職者数の減少を背景に、有効求人倍率が1倍以上まで上昇するなど、有効求人数が有効求職者数を上回る状況となっている（図表12）。2013年3月時点において、東北の有効求人倍率は0.98倍と全国平均の0.86倍を大きく上回っており、有効求人数が有効求職者数を超える勢いで伸びている。ただし、建設業など復興関連求人は好調なもの、事務関係、製造業関係の求人は低迷しており、求人・求職間のミスマッチがみられることに留意が必要であろう。

（図表11）



（図表12）

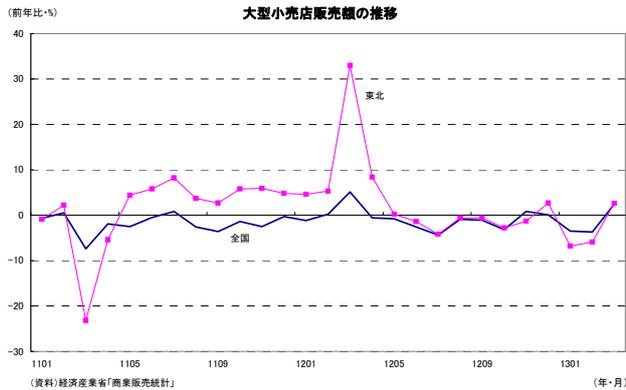


## ○個人消費

経済産業省が発表している商業販売統計によると、東日本大震災後に対前年比で大きく落ち込んだ東北の大型小売店販売額は、震災による買い替え需要等に伴い、2012年春頃まで全国平均を18ヶ月連続で上回るなど好調であったが、それ以降は震災による買い替え需要等が一巡したことで、総じて全国平均と同様の動きとなっている（図表13）。東北の大型小売店販売額の伸び（前年比）は2013年3月に3ヶ月ぶりに2.6%とプラスに転じ、全国平均の2.4%を小幅ながら上回るなど、東北の個人消費は全国同様、好調に推移している。

足もとでは、アベノミクスを主因とした円安、株価上昇等に伴い消費者マインドが大幅に改善していることを受け、全国同様に東北でも個人消費が好調である。ただし、相次ぐ余震や未だに収束する気配がない福島原発問題などに起因した先行きへの不安感もあり、宝飾、貴金属などの高額消費が全国ほど活発化していないことに留意が必要であろう（図表14）。

(図表 13)



(図表 14)



以上から、東日本大震災以降、東北の景況感の大幅な改善は、非製造業を中心とした動きによってもたらされていたことが分かった。復興需要に伴い、震災復旧関連工事などの公共投資事業や住宅再建の動きが盛んだったため、建設業を中心に非製造業の景況感の改善が顕著に見られたと思われる。今後も当分はアベノミクスの効果を受け、消費者マインドの改善が見込まれる中、復興ニーズの大きい東北地方を中心に公共投資、住宅投資が積極的に行われていくことから、東北経済は好調を維持していくことが見込まれる。

(参考)日銀短観における地域区分

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城	青森	秋田	岩手	山形	福島
北陸	石川	富山	福井			
関東・甲信越	東京	千葉	埼玉	茨城	栃木	
	群馬	神奈川	新潟	山梨	長野	
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州・沖縄	福岡	佐賀	大分	長崎	熊本	
	宮崎	鹿児島	沖縄			

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。